



③固定資産税の納税通知書に添付されている課税明細書

**平成 年度 課 税 明 細 書 ( 土 地 ・ 家 屋 )**

所有者		所在・地番					評価額		通知書番号			備 考	
土地	登記地目	登記面積㎡	固定資産税課税標準額(円)	住宅用地区分	課税	固定資産税課税標準額(円)	固定資産税軽減税額(円)	固定資産税相当税額(円)	都市計画税標準額(円)	軽減税額(円)	都市計画税相当税額(円)		
家屋	家屋種類	課税延床面積㎡	家屋番号	建築年	地積数	課税/登記	A	B	C	D	E		
地	現況地目	課税面積㎡	都市計画税標準額(円)				F	G	H	I	J		

※課税明細書の記載内容については、裏面をご覧ください。  
 ※固定資産税相当税額・都市計画税相当税額は、1円単位まで計算していますので、納付年税額とは異なります。

**課 税 明 細 書** 納税通知書番号

所有者氏名・名称											
課税上の所在		課税地目又は主たる構造用途	評価額		課税標準額	軽減税額	相当税額	都市計画税標準額	軽減税額	相当税額	合計
地番又は家屋番号	面積		価格(円)	円	円	円	円	円	円	円	円

固定資産税相当額と都市計画税相当額は、当該物件の課税標準額に税率を乗じたため、これらの合計額は年税額と一致しない場合があります。

登記簿謄本(土地・建物)【貸付要件チェックリスト確認用】

(全部事項証明書)  
・登記簿謄本(土地)

表題部 (土地の表示)		調製	平成4年7月9日	不動産番号
地図番号	連 連	筆界特定	[余白]	
所在				[余白]
				昭和56年12月7日変更 昭和56年12月7日登記
				平成9年11月4日変更 平成9年11月4日登記
①地番	②地目	③地積	m <sup>2</sup>	原因及びその日付〔登記の日付〕
	山林			番 から分筆 〔昭和48年2月6日〕
[余白]	宅地		00	②③昭和47年12月25日地目変更 〔昭和48年2月19日〕
[余白]	[余白]	[余白]		昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成4年7月9日

権利部(甲区) (所有権に関する事項) 確認①

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権移転	昭和 年 月 日 第 号	原因 昭和49年9月30日売買 所有者 _____ 順位3番の登記を移記
	付記1号 1番登記名義人表示変更	平成8年5月17日 第 号	原因 昭和56年12月7日住居表示実施 住所 _____
		[余白]	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成4年7月9日

権利部(乙区) (所有権以外の権利に関する事項) 確認④

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	抵当権設定	昭和50年5月27日 第 号	原因 昭和49年8月29日住宅ローン保証保 険契約に基づく求償債権昭和49年9月30 日設定 債権額 金 万円 損害金 年14% 債務者 _____ ↓ 抵当権者 _____
			共同担保 目録(ホ)第 号 順位1番の登記を移記
2	抵当権設定	昭和56年4月9日 第 号	原因 昭和56年4月6日金銭消費貸借同日設 定 債権額 金 万円

※ 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
			利息 年8・52% 損害金 年14% 債務者 _____ 抵当権者 _____ 株式会社 _____ 銀行 共同担保 目録(付)第 _____ 号 順位2番の登記を移記
	余白	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成4年7月9日
3	2番抵当権抹消	平成8年5月17日 第 _____ 号	原因 平成8年4月30日弁済
4	抵当権設定	平成8年5月17日 第 _____ 号	原因 平成8年4月22日保証委託契約による 求償債権平成8年5月17日設定 債権額 金 _____ 万円 損害金 年18・25% (年365日日割計算) 債務者 _____ 号 _____ 抵当権者 _____ 株式会社 _____ 共同担保 目録(付)第 _____ 号
5	1番抵当権抹消	平成8年5月22日 第 _____ 号	原因 平成8年5月17日主債務消滅
6	4番抵当権抹消	平成12年9月26日 第 _____ 号	原因 平成12年9月22日解除

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。

平成22年9月21日

登記官



\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号

( 1 / 2 )

2 / 2

(全部事項証明書)

・登記簿謄本(建物)

表題部 (主である建物の表示)		調製	平成4年7月9日	不動産番号
所在図番号	[余白]			
所在	[余白]			平成9年11月4日変更 平成9年11月4日登記
家屋番号 確認③	番	[余白]		[余白]
①種類	②構造	③床面積 m <sup>2</sup>	原因及びその日付〔登記の日付〕	
居宅	軽鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	1階 2階	昭和49年9月30日新築 ②③昭和56年3月18日変更、増築	
[余白]	[余白]	[余白]	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成4年7月9日	

権利部(甲区) (所有権に関する事項) 確認①

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	昭和50年1月14日	所有者 順位1番の登記を移記
	付記1号 1番登記名義人表示変更	平成8年5月17日	原因 昭和56年12月7日住居表示実施住所
		[余白]	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成4年7月9日

ここに借入申込者の名前が記載されている

ことを確認。

配偶者の名前も記載されていれば、配偶者も

連帯借受申込者となる。

権利部(乙区) (所有権以外の権利に関する事項) 確認④

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	抵当権設定	昭和 年 月 日 第 号	原因 昭和49年8月29日住宅ローン保証保険契約に基づく求償債権昭和49年9月30日設定 債権額 金 万円 損害金 年14% 債務者 抵当権者
			共同担保 目録の第 号 順位1番の登記を移記
2	抵当権設定	昭和 年 月 日 第 号	原因 昭和 年 月 日金銭消費貸借同日設定 債権額 金 万円 利息 年8・52% 損害金 年14% 債務者 抵当権者

ここに他の権利が設定されていない事を確認

※ 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号

( 2 / 2 )

1 / 2

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
			共同担保 目録(第 号) 順位2番の登記を移記
	[余白]	[余白]	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成 年 月 日
3	2番抵当権抹消	平成 年 月 日 第 号	原因 平成 年 月 日弁済
4	抵当権設定	平成 年 月 日 第 号	原因 平成 年 月 日保証委託契約による 求償債権平成 年 月 日設定 債権額 金 万円 損害金 年18・25% (年365日日割計算) 債務者 _____ _____
			抵当権者 _____ 共同担保 目録(第 号)
5	1番抵当権抹消	平成 年 月 日 第 号	原因 平成 年 月 日主債務消滅
6	4番抵当権抹消	平成 年 月 日 第 号	原因 平成 年 月 日解除

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。

平成22年9月21日  
法務局南出張所

登記官



\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号

( 2 / 2 )

2 / 2